

Economic Monitor

若年層の雇用情勢悪化が顕著（5月労働力調査）

若年層の雇用情勢悪化が響き、5月の失業率は5.2%に上昇し、就業者数はボトムを更新。失業率は2010年中5%近傍の推移が続き、明確な低下に転じるのは2011年以降の見込み。

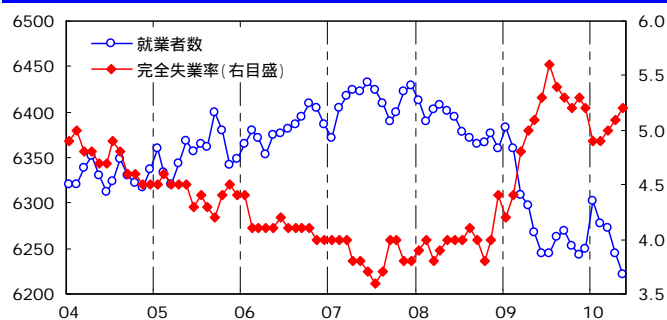
5月の失業率は5.2%と市場予想に反して、前月の5.1%から上昇した(市場予想5.0%、当社予想5.2%)。かつ、就業者数は前月差24万人と5ヶ月連続で減少し、水準としても6,221万人と、今回の景気循環におけるボトムであった2009年11月の6,243万人を下回っている。有効求人倍率は4月の0.48倍が5月は0.50倍に上昇、雇用調整助成金の申請も減少するなど、雇用需要回復のモメンタムが頓挫したわけではない。しかし、固定費拡大に繋がる新規雇用に対して、企業は未だ慎重な姿勢を維持しており、それが雇用情勢の回復を足踏みさせている。

3月以降の失業率上昇局面において、雇用情勢の悪化が最も目立つのは、15～24歳の若年層である。2月から5月に就業者数は4.1%も減少、実数でも4月に490万人と初めて500万人を割り込み、5月は486万人まで縮小した。失業率も10.5%と2003年以来の水準まで上昇している。こうした若年層の雇用情勢悪化をもたらしているのは、固定費圧縮を企図した企業の新卒採用抑制である。厚生労働省によると、例年に比べ新卒採用が少なかったことが響き、2010年3月の大学等卒業予定者の就職率は91.8%と前年を3.9ポイントも下回った。そのため、15～24歳の就業者数は、2009年は3月から5月にかけて65万人増えたが(原系列ベース)、今年はその約半数の33万人しか増えていない。

企業の人件費抑制の影響が顕著なもう一つの年齢層は55～64歳である。多くの年齢層(25～34歳、35～44歳、45～54歳、65歳以上)において5月の就業者数はボトムを上回ったが、15～24歳と同じく、55～64歳の年齢層では就業者数がボトムを更新した(5月は1,203万人と2009年11月の1,206万人を下回った)。これは、新卒採用の抑制と同様に、企業が固定抑制を狙って、雇用延長などの退職後の再就職を絞ったためと考えられる。

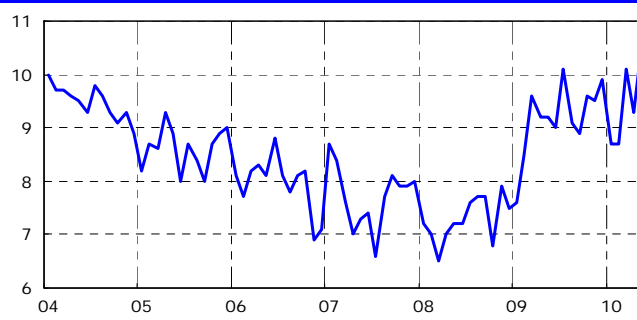
景気回復に伴い、基調としては、日本の雇用情勢は緩やかな持ち直しを続けると見込まれる。しかし、企業は固定費増加に繋がる新規雇用に対して極めて慎重なままである。また、日本では春の新卒一括採用が未だ相当のウェイトを占めており、それが低調だった影響は今年度一杯残る。そのため、失業率は、2010年中は5%近傍の推移が続く可能性が高い。4%へ向けて明確に低下するのは、2011年以降と見込まれる。

失業率と就業者数の推移(%、万人)



(出所) 総務省

完全失業率～15～24歳(%)



(出所) 総務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であると限りません。